

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月11日
<b>【四半期会計期間】</b>	第107期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
<b>【会社名】</b>	虹技株式会社
<b>【英訳名】</b>	KOGI CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 堀田 一之
<b>【本店の所在の場所】</b>	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
<b>【電話番号】</b>	姫路(079)236-3221
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経理部長 谷岡 宗
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
<b>【電話番号】</b>	姫路(079)236-3221
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経理部長 谷岡 宗
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	7,566	8,335	16,202
経常利益 (百万円)	496	390	1,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	273	215	615
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	197	242	563
純資産額 (百万円)	8,009	8,422	8,345
総資産額 (百万円)	19,310	20,199	20,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.16	6.51	18.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	38.2	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	653	334	2,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	512	433	791
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	389	369	217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,347	3,485	3,898

回次	第106期 第2四半期連結会計期間	第107期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	5.15	3.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社7社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復はつづいているものの、回復ペースは鈍化してきており、欧州金融不安が強まる中、先行きの不透明さが強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、鋳物事業、新素材事業、機械事業、環境装置事業といった当社の各事業領域の拡大を図るとともに、それらの多角的な力を統合するキーワードとして「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づき、重要課題を事業部毎に策定し、その課題達成に向けた諸施策を展開しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高83億3千5百万円（前年同期比 10.2%増）、営業利益4億3千2百万円（前年同期比 24.6%減）、経常利益3億9千万円（前年同期比 21.3%減）、四半期純利益2億1千5百万円（前年同期比 21.4%減）となりました。

なお、上記の経常利益及び四半期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益（は損失）を、1億2千3百万円（前年同期 2千8百万円）及び 7千3百万円（前年同期 1千6百万円）含んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鋳物関連事業

鋳型は、主要取引先である鍛造メーカー各社の生産計画の見直しを受け、鍛造用鋳型の受注は減少いたしました。特殊鋼メーカー各社の増産体制にともなう特殊鋼用鋳型の需要回復により順調に推移いたしました。自動車用プレス金型鋳物は、海外での金型現地生産化などにより国内金型メーカーからの受注環境は厳しい状況ですが、自動車メーカーなどからの受注活動に注力し、売上高は前年同期を上回りました。大型鋳物は、工作機械用大型鋳物の需要が伸長し、前年同期を大きく上回りました。ロールは、震災の影響により4～6月の売上は落ち込みましたが、7月以降に売上が集中し、順調に回復いたしました。小型鋳物は、東日本大震災の復旧資金として公共事業予算の留保が打ち出され、先行き不透明な状況下、新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋などの新商品の販売エリア拡大により下水道鉄蓋類の売上は順調に推移したものの、電線共同溝用鉄蓋類の低迷により、前年同期に比べ減収となりました。デンスパーは、海外向け需要の増加を受けた産業・工作機械業界からの需要が好調に推移し、加えて震災の影響による調達不安から国内外の販売店による在庫の積み増しなどもあり、引き続き堅調に推移いたしました。また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も、現地の好調な需要が継続し、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、69億6千2百万円（前年同期比 10.2%増）、経常利益5億7百万円（前年同期比 9.3%増）となりました。

#### その他の事業

送風機は、依然厳しい外部環境ではありますが、中国向け鉄鋼関連物件の受注により、堅調に推移いたしました。KCメタルファイバーは、主用途であるブレーキ摩擦材の補修用需要に自動車生産回復による需要が加わり、売上高は前年同期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、震災の影響によりアルミ業界向けに一時的な落ち込みがありましたが、ベアリングメーカー向けの新規受注が奏功し、売上高は前年同期を上回りました。また、鋳鉄の半溶融成形法用として機械メーカーの基幹部品用素材に採用された特殊連続鋳造棒も順調に推移いたしました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、13億7千2百万円（前年同期比 9.9%増）、経常利益1億3千万円（前年同期比 13.3%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、119億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億9千4百万円、原材料及び貯蔵品が1億7千万円増加したことなどによります。

固定資産は、82億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、201億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、75億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億9千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、42億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、117億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、84億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず38.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4億1千3百万円減少し、34億8千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億3千4百万円の減少(前年同四半期連結累計期間 6億5千3百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億9千万円、減価償却費4億4千8百万円による資金の増加とたな卸資産の増加4億4千3百万円、仕入債務の減少2億7千6百万円、法人税等の支払3億2千万円による資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億3千3百万円の減少(前年同四半期連結累計期間 5億1千2百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億3千3百万円による資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億6千9百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 3億8千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、借入金の増加5億6千5百万円による資金の増加と配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社は、平成23年7月1日付で、連結子会社虹技ソリューション株式会社から46名が転籍したことなどにより、従業員数が180名となっております。

## (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,619,637	33,619,637	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,619,637	33,619,637		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		33,619,637		2,002		586

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,114	6.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,900	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,487	4.42
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	1,232	3.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,050	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.97
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	900	2.68
堀田一之	兵庫県西宮市	770	2.29
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	601	1.79
虹技社員持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	512	1.53
計	-	11,566	34.40

(注) 当社は、自己株式590千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,946,000	32,946	同上
単元未満株式	普通株式 83,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,619,637		
総株主の議決権		32,946	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	590,000	-	590,000	1.76
計		590,000	-	590,000	1.76

(注)当第2四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は590,000株であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,491
受取手形及び売掛金	4,972	5,166
商品及び製品	944	1,092
仕掛品	863	1,000
原材料及び貯蔵品	782	952
繰延税金資産	89	104
その他	135	185
貸倒引当金	75	63
流動資産合計	11,616	11,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225	1,206
機械装置及び運搬具(純額)	2,168	2,046
土地	795	795
その他(純額)	921	1,036
有形固定資産合計	5,111	5,084
無形固定資産	22	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	937
前払年金費用	2,236	2,086
その他	161	144
貸倒引当金	24	2
投資その他の資産合計	3,390	3,165
固定資産合計	8,525	8,270
資産合計	20,141	20,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	3,248
短期借入金	3 2,365	3 2,537
未払法人税等	331	196
賞与引当金	90	125
その他	1,528	1,455
流動負債合計	7,857	7,563
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	2,828	3,233
繰延税金負債	615	522
未払役員退職慰労金	75	63
退職給付引当金	63	74
環境対策引当金	140	136
その他	5	4
固定負債合計	3,939	4,214
負債合計	11,796	11,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	5,041	5,090
自己株式	67	67
株主資本合計	7,563	7,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	152
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	58	48
その他の包括利益累計額合計	139	101
新株予約権	6	6
少数株主持分	636	701
純資産合計	8,345	8,422
負債純資産合計	20,141	20,199

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	7,566	8,335
売上原価	6,125	6,967
売上総利益	1,441	1,367
販売費及び一般管理費	1 867	1 934
営業利益	573	432
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	12
受取保険金	17	-
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	7	13
営業外収益合計	36	38
営業外費用		
支払利息	64	55
その他	50	24
営業外費用合計	114	80
経常利益	496	390
税金等調整前四半期純利益	496	390
法人税、住民税及び事業税	166	194
法人税等調整額	15	75
法人税等合計	181	119
少数株主損益調整前四半期純利益	314	271
少数株主利益	41	56
四半期純利益	273	215

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	47
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	49	17
その他の包括利益合計	116	29
四半期包括利益	197	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	177
少数株主に係る四半期包括利益	16	65

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	496	390
減価償却費	488	448
賞与引当金の増減額(は減少)	9	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	12
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	10
環境対策引当金の増減額(は減少)	31	4
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	64	55
固定資産処分損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	370	108
たな卸資産の増減額(は増加)	84	443
仕入債務の増減額(は減少)	236	276
前払年金費用の増減額(は増加)	54	150
その他	7	190
小計	795	30
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	63	57
法人税等の支払額	90	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	653	334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	343	433
投資有価証券の取得による支出	169	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	512	433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	66	156
長期借入れによる収入	882	1,100
長期借入金の返済による支出	589	690
社債の発行による収入	293	-
社債の償還による支出	-	30
自己株式の取得による支出	28	0
配当金の支払額	100	165
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	389	369
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	506	413
現金及び現金同等物の期首残高	2,840	3,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,347	3,485

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職金・年金給付水準の見直し)

当社は、平成23年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。これにより退職給付債務は104百万円増額しております。この退職給付債務の増額については過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理を行っております。

これにより当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が10百万円、四半期純利益が6百万円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高は914百万円であります。	1 受取手形割引高は733百万円であります。
2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は416百万円 であります。	2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は415百万円 であります。
3 特定融資枠契約	3 特定融資枠契約
特定融資枠契約の総額	特定融資枠契約の総額
借入実行残高	借入実行残高
差引額	差引額
2,440百万円	2,440百万円
255百万円	295百万円
2,185百万円	2,145百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td>205</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>51</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>176</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>33</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>4</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>109</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>27</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>44</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	205	旅費交通費	51	給料賃金	176	従業員賞与	33	賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	2	外注作業費	4	役務費	109	減価償却費	3	試験研究費	27	貸倒引当金繰入額	44	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>発送費</td><td>245</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>54</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>175</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>28</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td>6</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>27</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	発送費	245	旅費交通費	54	給料賃金	175	従業員賞与	28	賞与引当金繰入額	47	退職給付費用	46	外注作業費	6	役務費	107	減価償却費	3	試験研究費	27
費目	金額 (百万円)																																														
発送費	205																																														
旅費交通費	51																																														
給料賃金	176																																														
従業員賞与	33																																														
賞与引当金繰入額	25																																														
退職給付費用	2																																														
外注作業費	4																																														
役務費	109																																														
減価償却費	3																																														
試験研究費	27																																														
貸倒引当金繰入額	44																																														
費目	金額 (百万円)																																														
発送費	245																																														
旅費交通費	54																																														
給料賃金	175																																														
従業員賞与	28																																														
賞与引当金繰入額	47																																														
退職給付費用	46																																														
外注作業費	6																																														
役務費	107																																														
減価償却費	3																																														
試験研究費	27																																														



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,153	現金及び預金勘定 3,491
預入期間が3か月を超える定期預金 6	預入期間が3か月を超える定期預金 6
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 200	現金及び現金同等物 3,485
現金及び現金同等物 3,347	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	6,318	1,248	7,566	-	7,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,318	1,248	7,566	-	7,566
セグメント利益	463	150	614	118	496

(注) 1. セグメント利益の調整額 1億1千8百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億3千4百万円、営業外収益が3千6百万円、支払利息を除いた営業外費用が 5千万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が2千8百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	6,962	1,372	8,335	-	8,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,962	1,372	8,335	-	8,335
セグメント利益	507	130	637	247	390

(注) 1. セグメント利益の調整額 2億4千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億3千7百万円、営業外収益が3千8百万円、支払利息を除いた営業外費用が 2千4百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)が 1億2千3百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	6円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	273	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	273	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,538	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

虹技株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 憲一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。